

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 21.11.25 第 173 回国会第 5 号

11 月 25 日（水）第 5 回の委員会が開かれました。

1 玄葉委員長から発言がありました。

2 財政及び金融に関する件

- ・藤井財務大臣、亀井国務大臣（金融担当大臣）、大塚内閣府副大臣、野田財務副大臣、山井厚生労働大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

竹本直一君（自民）

- ・我が国経済の現状及び政府の財政政策と日銀の金融政策の在り方について、藤井、亀井両大臣の見解を伺いたい。
- ・景気回復には、政府の財政出動による雇用創出が重要だと思われるが、現在の景気に対してはどのような財政出動が有効と考えるか、藤井大臣の見解を伺いたい。
- ・中小企業金融円滑化法案に基づく貸付条件の変更等を行うと取引先と現金決済しかできなくなるなどの弊害が生ずるのではないか。

後藤田正純君（自民）

- ・中小企業金融円滑化法案の内容は、従来の法的枠組みで対応可能であり、新たな立法は不要ではないか。
- ・条件変更対応保証対象の範囲に関する政府の説明が、中小企業金融円滑化法案提出時とは変化した印象を受けるが、本委員会の質疑を経て修正したということか。
- ・中小企業金融円滑化法案が施行されれば、銀行経営に悪影響を与え、預金者や投資家が損失を被る恐れがあることを亀井大臣は国民にどのように説明するのか。

竹内譲君（公明）

- ・株価低迷と政府のデフレ宣言を踏まえ、第 2 次補正予算を早期に提出する必要があるのではないか。
- ・子ども手当の支給に所得制限を盛り込むべきと考えているか。また財源をどこから捻出するのか。
- ・使途が不明確なままで、JAL に対し融資や保証をするのは不適切ではないか。
- ・社会に貢献できる銀行員を育てるために金融検査マニュアルを改定する必要があるのではないか。

佐々木憲昭君（共産）

- ・納税者権利憲章を早期に制定する必要があるのではないか。
- ・3 大メガバンクの中小企業向け融資の推移を示して欲しい。またその数値に対する亀井大臣の認識はどうか。
- ・中小企業の経営者から、政府系金融機関が融資に消極的との指摘が多数寄せられているが、亀井大臣はどのように対応するのか。